



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション  
コード番号 1921

上場取引所 東・札  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菊池 昌利  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長執行役員 氏名 住野 榮治

TEL(03)3533 - 1581

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	31,188	17.2	4,577	57.9	4,389	56.6
17 年 3 月期	37,647	23.9	10,882	-	10,121	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,957	56.4	48 80	-	9.4	8.6	14.1
17 年 3 月期	4,489	-	113 24	-	27.5	21.7	26.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 30 百万円 17 年 3 月期 452 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 39,693,640 株 17 年 3 月期 39,503,868 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	54,348	23,379	43.0	586 73
17 年 3 月期	47,393	18,446	38.9	464 59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 39,813,717 株 17 年 3 月期 39,669,586 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,578	5,755	15	6,763
17 年 3 月期	12,957	1,343	6,924	8,923

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,400	400	290
通期	28,100	700	420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 54 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開しております。

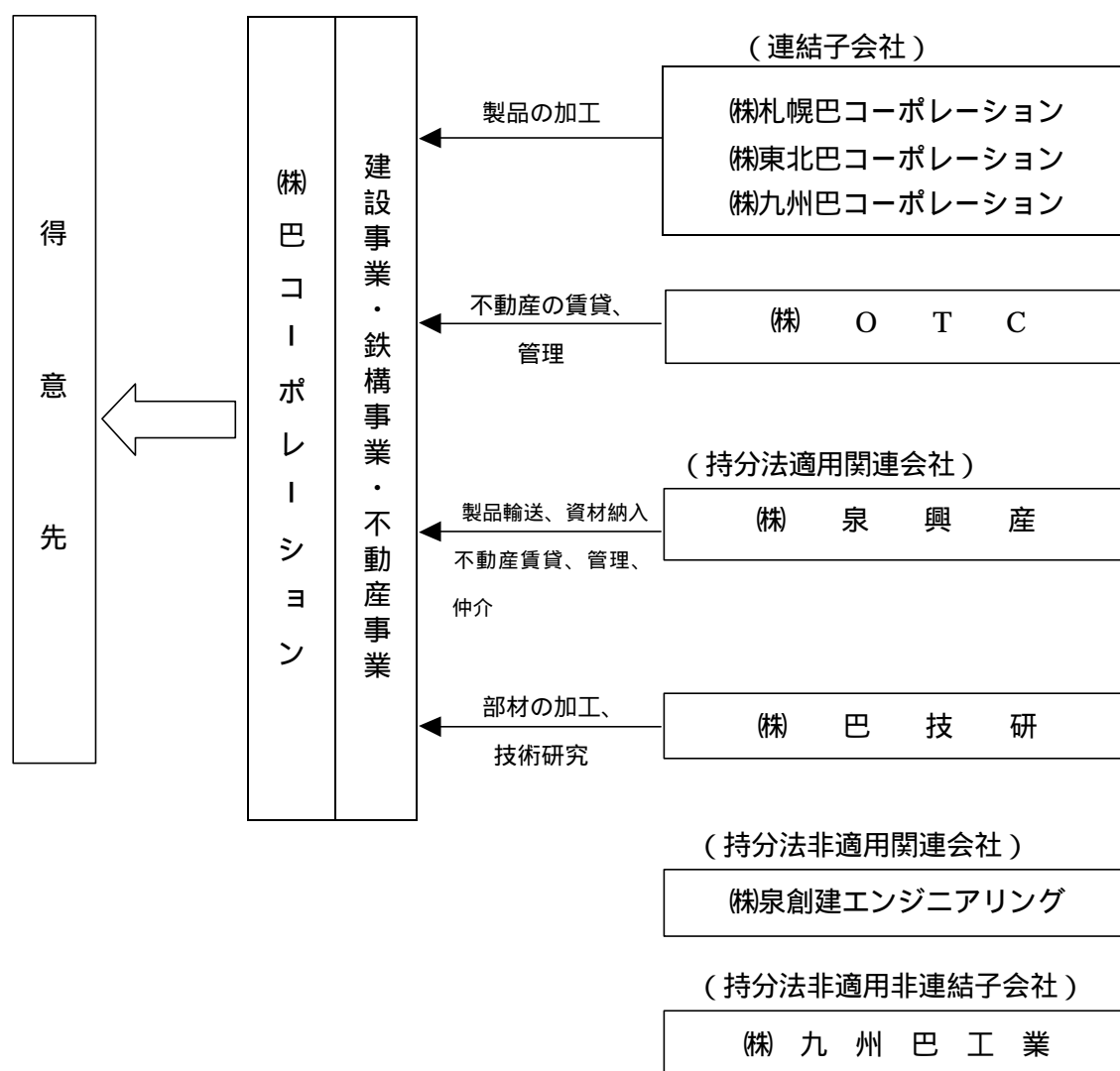
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

不動産事業.....当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託しております。

〔事業系統図〕



なお、当連結会計期間より、(株)泉創建エンジニアリング及び(株)九州巴工業を夫々持分法非適用関連会社、持分法非適用非連結子会社といたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得て参りました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点から安定的配当に努め、株主の利益を図るとともに、企業競争力を強化するために、内部留保に留意しつつ、業績及び将来の見通し等を総合的に勘案した利益還元を基本の考えといたしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことが資本政策上の重要課題であると考えております。

株式投資単位の引下げにつきましては、株主利益、費用対効果を十分に勘案し、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう単元株のくくり直しにつき、市場の要請等を勘案の上、適宜見直しを進めて参る所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの2本の柱であります建設事業、鉄構事業は、長期にわたり市場規模が縮小しており、漫然とした価格競争のみに終始することだけではこの状況を打開することはできない、厳しい局面が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当社グループは各事業において、他社との差別化を更に推進し、技術提案力の強化と情報収集力の強化に努めるとともに、既存技術における原価低減策、固定費削減などによるコスト競争力の強化と組み合わせ、受注を選別する中でも利益率を向上させるための諸施策に取り組んで参る所存であります。

前連結会計期間より、従来建設事業の一部等に区分しておりました不動産関連事業につき、不動産事業として独立させましたが、収益性の高い、あるいは付加価値の高い不動産物件の取得を推進し、経営資源の効率的再配分により、全体の収益力の下支えとして貢献させるとともに、建設事業との相乗効果をもたらすよう不動産の高付加価値化、収益化を引き続き推し進めて参る所存であります。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調な内需の拡大と輸出の増大を背景に企業収益が向上し、個人消費も増勢が続き、景気は本格的な回復傾向を迎えながら推移いたしました。

当業界におきましては、建設投資、特に政府建設投資は大幅な減少を続けており、民間設備投資の一部に回復傾向が見られ、製造業を中心とした設備投資に増加期待が寄せられますものの、公共事業費縮減の流れに変化は見られず、依然として厳しい環境下におかれましては。

このような情勢下におきまして、当期における連結ベースの業績につきましては、建設事業、鉄構事業において徹底した選別受注に努めるとともに、不動産事業におきましては、遊休資産の活用を進め、新たな収益源としての賃貸用不動産の取得を積極的に行い、各事業間における情報連絡体制を整え、懸命な事業活動を展開いたしました。その結果、当連結会計年度の受注高は前期を17%下回る229億2千8百万円、売上高につきましては前期に大型の販売用不動産を売上計上したこともあり、前期を17%下回る311億8千8百万円となりました。

その内訳につきましては、受注高は建設事業が前期を28%下回る98億4千3百万円、鉄構事業は前期を5%下回る130億8千5百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業43%、鉄構事業57%であります。

売上高につきましては、建設事業が大型工事の完成もあり、前期を62%上回る121億1千3百万円、鉄構事業は前期を16%下回る136億5百万円となりました。不動産事業は、不動産賃貸関係売上高に加え、東京都江東区豊洲に所有しております土地の空中権の一部43億円の売上計上もあり、54億6千9百万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業39%、鉄構事業43%、不動産事業18%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を11%下回る224億1千2百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を24%下回る73億6千2百万円、鉄構事業は前期を3%下回る150億5千万円となりました。

なお、当社単独の業績につきましては、受注高は前期を17%下回る226億6千3百万円、売上高は前期を19%下回る306億7千万円、経常利益は44億1千7百万円、当期純利益は20億1千9百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、堅調な企業収益による製造業を中心とした設備投資の増加、個人消費の増加などを背景に、景気は引き続き回復傾向をたどることが予想されます。建設業界におきましては民間需要の増加に期待が寄せられます一方、公共事業関連は引き続き縮小傾向にあり、全体としては大幅な需要増は期待できないものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、顧客ニーズに即応した技術提案力の更なる強化により競合他社との差別化を図り、受注拡大を目指すとともに、引き続き強固な財務基盤を堅持しつつ、新たな市場への投資を積極的に推進して参る所存であります。

次期（平成19年3月期）の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

### 「連結業績」

売上高	28,100百万円	(対前期比)	90.1%
経常利益	700百万円	(対前期比)	15.9%
当期純利益	420百万円	(対前期比)	21.5%

### 「単独業績」

売上高	28,000百万円	(対前期比)	91.3%
経常利益	700百万円	(対前期比)	15.8%
当期純利益	450百万円	(対前期比)	22.3%

## (3) 利益配分について

当社における当期の株主配当金につきましては、平成17年11月21日発表のとおり、1株につき、普通配当4円に特別配当2円を加えました6円とする予定であります。

また、次期につきましては、1株につき普通配当6円とする予定であります。

## (4) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有不動産の空中権を一部売却したこと等により、税金等調整前当期純利益38億5千8百万円を計上したため35億7千8百万円の収入超（前期は129億5千7百万円の収入超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により57億5千5百万円の支出超（同13億4千3百万円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、不動産購入のための長期借入等により1千5百万円の収入超（同69億2千4百万円の支出超）となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末残高に比べ21億6千万円減少し67億6千3百万円（前期比24.2%減少）となりました。

## 有利子負債の状況

当期の有利子負債残高は、子会社において不動産取得のための長期借入等により、前期末残高に比べ1億5千6百万円増加いたしました。

なお、懸念される金利の上昇に対処するため、比較的低利での無担保社債を発行し、その見合いとして相当額の長期借入金の期限前返済を実施いたしました。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	14/3 月期	15/3 月期	16/3 月期	17/3 月期	18/3 月期
自己資本比率	32.0 %	32.7 %	30.9 %	38.9 %	43.0 %
時価ベースの自己資本比率	15.6 %	15.5 %	17.1 %	39.1 %	45.3 %
債務償還年数	13.4 年	- 年	- 年	0.8 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	-	-	77.5	39.7

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

平成15年3月期より連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分は少数株主持分より控除しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果がマイナスとなる場合は「 - 」で表示しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

### 建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合があります。

### 法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に業務に関係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合があります。

## (連結決算短信用資料) 4 - . 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減 額 ( )
		金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		24,331,943	21,528,569	2,803,374
現 金 預 金		8,923,568	6,763,310	2,160,257
受 取 手 形		4,470,584	3,642,445	828,139
完成工事未収入金等		10,179,008	10,431,804	252,796
未成工事支出金等		89,913	236,485	146,571
販 売 用 不 動 産		228,533	238,800	10,267
繰 延 税 金 資 産		470,112	238,948	231,164
そ の 他		29,777	23,225	6,552
貸 倒 引 当 金		23,061,678	32,819,780	9,758,101
固 定 資 産		11,796,364	15,830,093	4,033,729
有 形 固 定 資 産		5,191,660	6,134,303	942,643
建 物 ・ 構 築 物		824,569	736,423	88,146
機 械 ・ 運 搬 具		88,971	72,473	16,498
工 具 器 具 ・ 備 品		5,690,934	8,886,893	3,195,959
土 地		228	-	228
建 設 仮 勘 定		384,971	337,884	47,087
無 形 固 定 資 産		10,880,343	16,651,802	5,771,459
投 資 そ の 他 の 資 産		9,526,088	15,207,264	5,681,176
投 資 有 価 証 券		23,000	5,000	18,000
長 期 貸 付 金		1,867,932	1,932,897	64,965
そ の 他		536,677	493,359	43,317
貸 倒 引 当 金				
資 産 合 計		47,393,622	54,348,350	6,954,727



(単位：千円)

負債資本の部			
年度別 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減額 ( )
	金額	金額	金額
流動負債	16,457,842	16,041,980	415,862
支払手形・工事未払金等	6,684,226	6,006,855	677,371
短期借入金	2,903,866	2,825,124	78,742
1年以内償還の社債	-	340,000	340,000
未払法人税等	187,925	739,032	551,107
未成工事受入金	5,821,277	4,587,213	1,234,063
完成工事補償引当金	26,565	28,740	2,175
賞与引当金	158,400	177,900	19,500
工事損失引当金	190,878	157,907	32,971
その他	484,703	1,179,207	694,503
固定負債	12,489,354	14,926,459	2,437,105
社債	-	4,160,000	4,160,000
長期借入金	6,851,049	2,585,925	4,265,124
長期繰延税金負債	3,184,417	6,508,527	3,324,110
退職給付引当金	1,163,683	164,887	998,795
役員退職慰労引当金	213,927	221,215	7,288
その他	1,076,276	1,285,902	209,625
(負債合計)	(28,947,196)	(30,968,439)	(2,021,242)
資本金	3,000,012	3,000,012	-
資本剰余金	1,749,049	1,749,049	-
利益剰余金	10,988,031	12,686,149	1,698,118
その他有価証券評価差額金	2,940,987	6,035,283	3,094,295
自己株式	231,654	90,584	141,070
(資本合計)	(18,446,426)	(23,379,910)	(4,933,484)
負債資本合計	47,393,622	54,348,350	6,954,727

4 - . 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比
	〔自 平成16年4月1日〕		〔自 平成17年4月1日〕		
	〔至 平成17年3月31日〕		〔至 平成18年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%	%
売 上 高	( 37,647,382)	(100.0)	( 31,188,514)	(100.0)	( 83)
完成工事高	23,658,776	100.0	25,718,762	100.0	109
不動産事業等売上高	13,988,605	100.0	5,469,752	100.0	39
売 上 原 価	( 24,622,262)	( 65.4)	( 24,334,766)	( 78.0)	( 99)
完成工事原価	22,834,187	96.5	23,613,455	91.8	103
不動産事業等売上原価	1,788,074	12.8	721,310	13.2	40
売 上 総 利 益	( 13,025,119)	( 34.6)	( 6,853,748)	( 22.0)	( 53)
完成工事総利益	824,588	3.5	2,105,306	8.2	255
不動産事業等総利益	12,200,530	87.2	4,748,441	86.8	39
販売費及び一般管理費	2,142,801	5.7	2,276,060	7.3	106
営 業 利 益	10,882,318	28.9	4,577,687	14.7	42
営 業 外 収 益	( 185,237)	( 0.5)	( 240,140)	( 0.8)	( 130)
受取利息配当金	147,102		168,032		114
そ の 他	38,135		72,107		189
営 業 外 費 用	( 945,624)	( 2.5)	( 428,744)	( 1.4)	( 45)
支 払 利 息	167,279		94,682		57
持分法による投資損失	452,484		30,698		7
そ の 他	325,860		303,364		93
経 常 利 益	10,121,932	26.9	4,389,082	14.1	43
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 利 益	( 1,767,989)	( 4.7)	( 184,821)	( 0.6)	( 11)
固定資産売却益	1,658,050		11,059		1
投資有価証券売却益	75,617		37,511		50
投資有価証券為替差益	-		91,279		-
その他特別利益	34,321		44,970		131
特 別 損 失	( 4,899,447)	( 13.0)	( 715,705)	( 2.3)	( 15)
固定資産売却損	484,070		101		0
固定資産除却損	69,954		83,823		120
工事損失引当金繰入額	190,878		-		-
減 損 損 失	3,343,995		-		-
従業員特別一時金	529,686		-		-
課 徴 金 等	-		408,690		-
その他特別損失	280,863		223,089		79
税金等調整前当期純利益	6,990,474	18.6	3,858,199	12.4	55
法人税、住民税及び事業税	81,848	0.2	710,936	2.3	869
法人税等調整額	2,197,296	5.9	1,190,065	3.8	54
少 数 株 主 利 益	( 減算 ) 221,679	0.6	-	-	-
当 期 純 利 益	4,489,650	11.9	1,957,197	6.3	44

4 - . 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,658,242		1,749,049
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	90,806	90,806	-	-
資本剰余金期末残高		1,749,049		1,749,049
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,639,498		10,988,031
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,489,650	4,489,650	1,957,197	1,957,197
利益剰余金減少高				
株主配当金	80,215		243,079	
役員賞与金	1,650		16,000	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少額	59,251	141,116	-	259,079
利益剰余金期末残高		10,988,031		12,686,149

#### 4 - . 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,990,474	3,858,199
減価償却費		456,733	445,136
減損損失		3,343,995	-
連結調整勘定償却額		9,735	41,654
受取手形の増減額(増加：)		435,508	1,080,088
完成工事未収入金の増減額(増加：)		1,517,468	251,949
未成工事支出金の増減額(増加：)		1,821,682	237,236
その他流動資産の増減額(増加：)		273,200	231,164
支払手形の増減額(減少：)		491,852	488,777
工事未払金の増減額(減少：)		351,132	188,593
未払金の増減額(減少：)		255,130	353,167
未成工事受入金の増減額(減少：)		2,342,771	1,234,063
工事損失引当金の増減額(減少：)		399,269	32,971
その他流動負債の増減額(減少：)		119,129	324,379
退職給付引当金の増減額(減少：)		-	1,255,242
退職給付信託の設定額		-	998,987
長期預り敷金の増減額(減少：)		490,453	209,625
受取利息及び受取配当金		147,102	168,032
支払利息		167,279	94,682
持分法による投資損益(益：)		452,484	30,698
投資有価証券売却損益(益：)		75,421	37,511
投資有価証券為替差損益(差益：)		15,394	91,279
固定資産除却損		56,654	67,169
固定資産売却損益(益：)		1,173,980	11,059
その他		684,294	71,935
小 計		12,993,906	3,666,299
利息及び配当金の受取額		151,402	174,110
利息の支払額		167,279	94,682
法人税等の支払額		20,227	167,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,957,801	3,578,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,390,114	1,212,375
投資有価証券の売却による収入		549,394	160,980
有形固定資産の取得による支出		2,014,607	4,693,326
有形固定資産の売却による収入		1,403,365	25,716
無形固定資産の取得による支出		90,943	33,123
その他投資等増減による収支		199,416	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,343,487	5,755,773

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		1,050,000	-
長期借入れによる収入		-	230,000
長期借入金の返済による支出		2,502,644	4,573,866
社債発行による収入		-	4,500,000
社債の償還による支出		3,500,000	-
自己株式の売却による収入		219,958	107,480
自己株式の取得による支出		11,491	4,535
配当金の支払額		80,215	243,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,924,393	15,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		87	1,161
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,690,007	2,160,257
現金及び現金同等物の期首残高		4,149,862	8,923,568
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		83,698	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,923,568	6,763,310

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (4社)

(株式会社 札幌巴コーポレーション)(株式会社 東北巴コーポレーション)

(株式会社 九州巴コーポレーション)(株式会社 OTC)

非連結子会社名(株式会社 九州巴工業)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 関連会社(2社)

(株式会社 泉興産)(株式会社 巴技研)

持分法非適用の関連会社名(株式会社 泉創建エンジニアリング)

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社名(株式会社 九州巴工業)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 未成工事支出金等のうち、未成工事支出金の評価は原価法（個別法）、資材貯蔵品の評価は原価法（総平均法）、販売用不動産は原価法（個別法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。  
ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,690,734千円）は、15年による均等額を費用処理していましたが、平成16年3月期に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（230,247千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。  
なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理し、営業外費用に計上しております。
- (13) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基  
づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き  
出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わな  
い取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

### （注 記 事 項）

#### 1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,903,802 千円	10,810,112 千円
(2) 担保に供している資産	8,356,834	13,452,010
(3) 受取手形裏書譲渡高	11,160	2,450
(4) 当社の発行済株式総数	普通株式 40,763,046 株	40,763,046 株
連結会社及び関連会社が 保有する自己株式	普通株式 1,043,621	890,335
(5) 投資有価証券のうち、非連結子会社 及び関連会社に対する株式	- 千円	19,054 千円
(6) 当連結会計年度において、当社の一部の固定資産（土地及び建物）の保有目的を変更し、 販売用不動産に146,571千円振替えております。		

#### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	8,923,568 千円	6,763,310 千円
現金及び現金同等物	8,923,568	6,763,310

#### 3. リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,032	7,682	4,650	3,012	12,785	9,773
債 券						
その他	505	864	358	418	860	442
小 計	3,538	8,546	5,008	3,430	13,645	10,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	17	15	1	24	23	0
債 券						
その他	839	792	47	1,418	1,381	37
小 計	857	807	49	1,443	1,405	37
合 計	4,395	9,354	4,959	4,873	15,051	10,177

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	21	-	157	37	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171	156

(4) その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
その他	100	477	1,079	-	476	383	887	493



## 5. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度（当社及び一部の子会社が実施）を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(注)1	3,108 百万円	2,809 百万円
年金資産	987	913
退職給付信託(注)2	-	998
未積立退職給付債務	2,120	897
会計基準変更時差異の未処理額	917	826
未認識数理計算上の差異	46	81
連結貸借対照表計上額	1,156	152
執行役員退職給付引当額	6	12
退職給付引当金	1,163	164

(注)1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注)2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(注)1	210 百万円	153 百万円
利息費用	76	71
期待運用収益	7	6
会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	103	91
数理計算上の差異の費用処理額	13	8
退職給付費用計	396	318

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

#### 2. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

一部の連結子会社において、従業員の転籍に伴う退職給付に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額を当連結会計年度に償却しております。

償却額の内訳は、会計基準変更時差異 11百万円であり、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度は発生して おりません。	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から12年 により費用処理してありま したが、平成16年3月期発 生分から10年に変更して おります。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

## 7. 税効果会計関係

項 目	年 度 別		
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳			
繰 延 税 金 資 産	千円	千円	
賞与引当金損金算入限度超過額	64,536	64,536	
退職給付引当金損金算入限度超過額	310,199	317,471	
役員退職慰勞引当金	82,833	85,046	
工事損失引当金	77,687	64,268	
投資有価証券評価損	89,883	89,883	
減 損 損 失	1,344,011	1,324,946	
繰 越 欠 損 金	15,877	-	
そ の 他	221,906	239,714	
繰延税金資産小計	2,206,936	2,185,866	
評価性引当額	1,155,686	1,155,686	
繰延税金資産合計	1,051,249	1,030,180	
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金	2,018,534	4,142,311	
固定資産圧縮積立金	564,099	1,302,400	
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,424,500	1,855,196	
繰延税金負債合計	4,007,134	7,299,907	
繰延税金資産の純額	2,955,884	6,269,727	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産 - 繰 延 税 金 資 産	228,533	238,800	
固定資産 - 長期繰延税金資産	822,716	791,380	
固定負債 - 長期繰延税金負債	4,007,134	7,299,907	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.9%	永久に損金に算入されない項目	5.2%
永久に益金に算入されない項目	0.4%	永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.5%
評価性引当額	11.3%	評価性引当額	2.1%
そ の 他	2.4%	そ の 他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

## 8. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,490	16,168	13,988	37,647	-	37,647
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	7,490	16,168	13,988	37,647	-	37,647
営業費用	8,181	16,755	1,828	26,765	-	26,765
営業利益又は営業損失（ ）	691	586	12,160	10,882	-	10,882
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,926	15,454	5,945	26,326	21,067	47,393
減価償却費	22	261	147	430	25	456
減損損失	-	3,343	-	3,343	-	3,343
資本的支出	42	77	2,092	2,212	63	2,276

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
営業費用	12,071	13,540	999	26,610	-	26,610
営業利益	42	64	4,470	4,577	-	4,577
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,737	11,360	12,873	29,971	24,377	54,348
減価償却費	6	230	192	429	15	445
資本的支出	3	75	4,635	4,714	12	4,726

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,067百万円、当連結会計年度24,377百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円）

	アジア地域	計
海外売上高	1,703	1,703
連結売上高		37,647
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5%	4.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 地域別割合は、アジア地域100%であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は、海外売上高がないため、記載しておりません。

## 9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)泉興産	静岡県熱海市	千円 360,000	倉庫、高圧ガス販売及び不動産業	直接 25.0 %	兼任 3 人	当社製品の輸送関連業務 建設資材購入
				取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					千円		千円
				輸送関連業務 建設資材購入	1,659,723	工事未払金 支払手形	238,985 339,700
				原材料仕入他	34,817	工事未払金 未払金	613 4,434
				土地、建物賃借他	252,934	-	-
				土地、建物購入	1,324,515	-	-
				有価証券購入	600,246	-	-
関連会社	(株)巴技研	東京都中央区	千円 100,000	技術研究、塗装業	直接 25.0 %	兼任 3 人	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					千円		千円
				構造物部材の加工他	246,403	工事未払金	20,933
				研究委託他	57,821	未払金	5,827
有価証券購入	498,420	-	-				

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)泉興産からの輸送関連業務及び建設資材購入並びに原材料仕入は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しております。  
土地建物賃借は、近隣の取引状況を勘案し定期的に契約の改定を行っております。

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託は同社から提示された価格を検討の上決定しております。

上記の各社に対する支払条件は、通常の支払条件と同一であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

子会社等については、重要性の判断基準に従って開示しており、金額的重要性が減少したため、記載していません。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	千円 100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 24.98%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	千円 93,543	受取手形	千円 84,000
				構造物部材の加工他(注2)	469,046	工事未払金	29,015
				研究委託他(注2)	34,377	未払金	9,062
				出向者退職給与負担収入	2,371	-	-
				工場内設備一部売却	3,534	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の56%を直接保有しております。

## 5. 受注・売上・受注残の状況

### (1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	13,704	50%	9,843	43%	3,861	72
鉄構事業	13,756	50	13,085	57	671	95
計	27,460	100	22,928	100	4,532	83
(うち輸出高)	107		-		-	-

不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

### (2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	7,490	20%	12,113	39%	4,623	162
鉄構事業	16,168	43	13,605	43	2,563	84
計	23,658	63	25,718	82	2,059	109
不動産事業	13,988	37	5,469	18	8,518	39
合計	37,647	100	31,188	100	6,458	83
(うち輸出高)	1,703		-		1,703	-

### (3) 受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	9,632	38%	7,362	33%	2,270	76
鉄構事業	15,570	62	15,050	67	520	97
計	25,202	100	22,412	100	2,790	89
(うち輸出高)	-		-		-	-